

アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)

償還運用報告書(全体版)

第74期 (決算日2019年9月19日) 第75期 (決算日2019年10月21日) 第76期 (決算日2019年11月19日)
第77期 (決算日2019年12月19日) 第78期 (決算日2020年1月20日) 第79期 (償還日2020年2月19日)

作成対象期間 (2019年8月20日～2020年2月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2020年2月19日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2013年5月31日)	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア高配当利回り株(以下、「アジア高配当株」といいます。)、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。通常の状況においては、ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・セレクション・ ファンドーアジア・プラスー アジア通貨戦略クラス	アジア高配当株、アジア債券、アジアREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア・プラス (アジア通貨戦略コース)	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率					
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円	
50期(2017年9月19日)	8,570		40	3.4	1.8	—	96.3	1,285	
51期(2017年10月19日)	8,746		40	2.5	1.7	—	96.4	1,282	
52期(2017年11月20日)	8,806		40	1.1	1.4	—	96.4	1,274	
53期(2017年12月19日)	8,864		40	1.1	1.3	—	96.3	1,231	
54期(2018年1月19日)	9,177		40	4.0	1.5	—	96.1	1,249	
55期(2018年2月19日)	8,435		40	△7.6	1.7	—	96.1	1,138	
56期(2018年3月19日)	8,460		40	0.8	0.6	—	97.9	1,136	
57期(2018年4月19日)	8,473		40	0.6	0.5	—	98.1	1,125	
58期(2018年5月21日)	8,626		40	2.3	0.2	—	98.0	1,130	
59期(2018年6月19日)	8,426		40	△1.9	0.1	—	97.5	1,070	
60期(2018年7月19日)	8,078		40	△3.7	—	—	98.0	1,009	
61期(2018年8月20日)	7,743		40	△3.7	0.4	—	97.9	952	
62期(2018年9月19日)	7,812		40	1.4	0.6	—	98.0	960	
63期(2018年10月19日)	7,493		40	△3.6	0.1	—	97.9	911	
64期(2018年11月19日)	7,598		40	1.9	0.3	—	97.9	918	
65期(2018年12月19日)	7,489		40	△0.9	0.3	—	97.7	878	
66期(2019年1月21日)	7,479		40	0.4	0.5	—	97.9	871	
67期(2019年2月19日)	7,698		40	3.5	0.5	—	97.7	893	
68期(2019年3月19日)	7,912		40	3.3	0.4	—	97.9	906	
69期(2019年4月19日)	8,105		40	2.9	0.6	—	97.9	907	
70期(2019年5月20日)	7,499		40	△7.0	0.6	—	97.8	839	
71期(2019年6月19日)	7,499		40	0.5	0.7	—	97.8	824	
72期(2019年7月19日)	7,689		40	3.1	0.5	—	97.8	845	
73期(2019年8月19日)	7,028		40	△8.1	0.2	—	97.7	773	
74期(2019年9月19日)	7,407		40	6.0	0.2	—	97.7	813	
75期(2019年10月21日)	7,447		40	1.1	0.4	—	97.5	815	
76期(2019年11月19日)	7,521		40	1.5	0.7	—	97.4	820	
77期(2019年12月19日)	7,740		40	3.4	0.9	—	96.6	681	
78期(2020年1月20日)	8,013		0	3.5	0.6	—	97.4	598	
(償還時)	(償還価額)								
79期(2020年2月19日)	7,547.87		—	△5.8	—	—	—	522	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当利回り株（以下、「アジア高配当株」といいます。）、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券	債 券	投 資	信 託
			騰 落 率	組 入 比				
第74期	(期 首) 2019年8月19日	円 銭 7,028	% —	% 0.2	% —	% 97.7		
	8月末	7,033	0.1	0.2	—	97.7		
	(期 末) 2019年9月19日	7,447	6.0	0.2	—	97.7		
第75期	(期 首) 2019年9月19日	7,407	—	0.2	—	97.7		
	9月末	7,281	△1.7	0.2	—	97.8		
	(期 末) 2019年10月21日	7,487	1.1	0.4	—	97.5		
第76期	(期 首) 2019年10月21日	7,447	—	0.4	—	97.5		
	10月末	7,543	1.3	0.5	—	97.8		
	(期 末) 2019年11月19日	7,561	1.5	0.7	—	97.4		
第77期	(期 首) 2019年11月19日	7,521	—	0.7	—	97.4		
	11月末	7,555	0.5	0.7	—	96.7		
	(期 末) 2019年12月19日	7,780	3.4	0.9	—	96.6		
第78期	(期 首) 2019年12月19日	7,740	—	0.9	—	96.6		
	12月末	7,761	0.3	1.0	—	94.9		
	(期 末) 2020年1月20日	8,013	3.5	0.6	—	97.4		
第79期	(期 首) 2020年1月20日	8,013	—	0.6	—	97.4		
	1月末	7,531	△6.0	0.7	—	97.0		
	(償還時) 2020年2月19日	(償還価額) 7,547.87	△5.8	—	—	—		

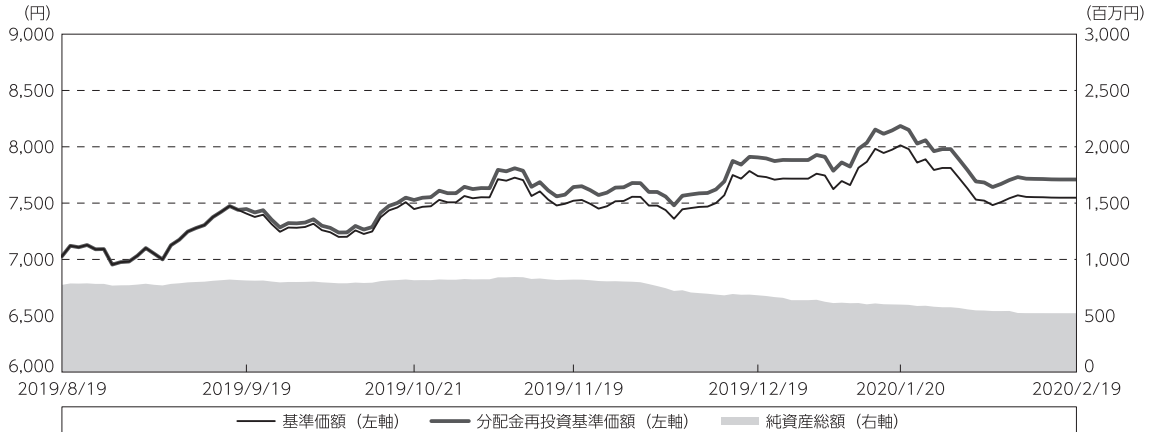
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 74 期 首： 7,028円

第79期末(償還日)： 7,547円87銭 (既払分配金(税込み)：160円)

騰 落 率： 9.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,028円から償還時には7,547.87円となりました。

- ・ 2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU（欧州連合）離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2020年1月に、中国の新型肺炎の感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨[※]の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

○投資環境

アジア資産は主に中国の景気動向や金融政策の動向などに影響されました。また、米中貿易摩擦への懸念や中国以外のアジア各国の中央銀行の金融政策、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の動向などにも左右されました。

アジア通貨の投資環境については、中国では、米国との貿易協議に進展が見られました。両国は第1段階の合意に至り、米国による対中関税の一部引き下げや中国による米農産物の輸入拡大などが盛り込まれました。その後、新型肺炎の中国国内での感染拡大による景気減速懸念から通貨が下落する局面もありましたが、通期では米中の緊張緩和による投資家心理の改善が寄与し、通貨は堅調に推移しました。

フィリピンでは、フィリピン中央銀行による政策金利引き下げや預金準備率の引き下げといった国内景気を下支えする政策が打ち出されています。2019年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.4%となるなど力強い成長を維持する中で、通貨は堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・プラス（アジア通貨戦略コース）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券および[野村マネーマーケット マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。償還対応のため、[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]、[野村マネーマーケット マザーファンド]とも、2月に全売却しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス]

ポートフォリオにおける資産別比率については、2020年1月末現在で、アジア高配当株に42.2%となりました。

国別比率については、中国に23.9%、香港に18.3%となりました。償還対応のため、1月下旬より保有銘柄の全売却を行ない、現金化しました。

組入資産について、原則として実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、下記の各選定通貨を買う為替取引を、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用して行ないました。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国に含まれるアジア通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い4つの通貨を選定し、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、原則として実質的に米ドルを売り各選定通貨を買う為替取引を行いました。選定通貨は定期的に見直しを行いました。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象にしたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<為替レート>

当作成期にアジア通貨戦略コースにおいて選定した通貨の円に対する為替レートは以下のように推移いたしました。



【グラフについての注意点】

当作成期間中に一度でも投資した通貨はチャートに含めています。

通貨ポジション解消日までをチャートの期間としています。

(インドネシアルピアの対円レートは100インドネシアルピアあたりのレート)

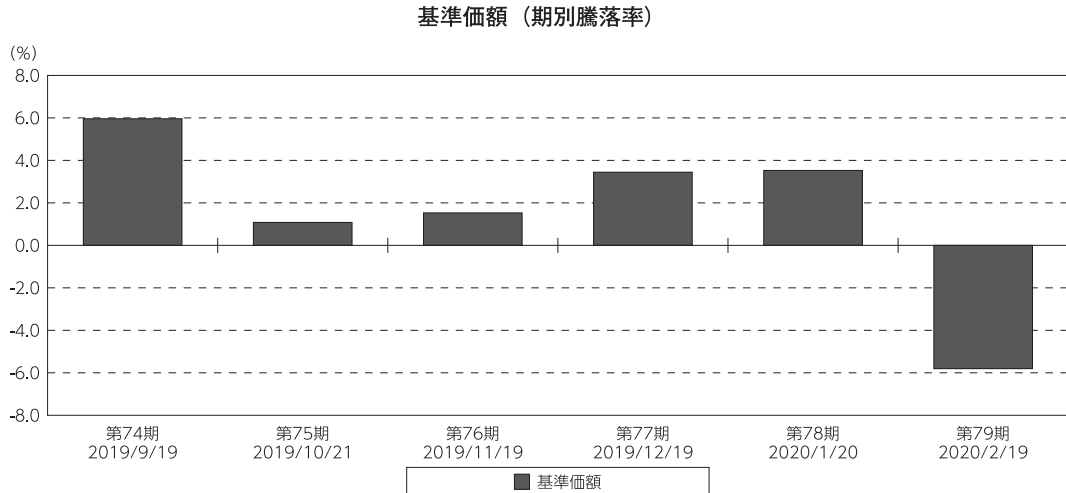
【野村マネーマーケット マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託を通じて、アジア高配当株、アジア債券、アジアREITに投資配分を積極的に変化させながら投資するファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。第78期、第79期では、償還のため分配金をお支払いしておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日
当期分配金	40	40	40	40	—
（対基準価額比率）	0.537%	0.534%	0.529%	0.514%	—%
当期の収益	40	40	40	40	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,280	2,310	2,342	2,364	2,364

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時7,547.87円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり4,020円となりました。

第1期（2013年5月31日～2013年8月19日）

- ・ 2013年6月に、FRB（米連邦準備制度理事会）による債券買い入れ早期縮小観測や、中国の短期金融市場で流動性ひっ迫などが警戒されたことを背景に、投資家がリスク回避姿勢を強め、アジア資産市場が下落したこと
- ・ 2013年7月に、FRBの量的金融緩和の早期縮小に対する過度な懸念が後退したことや、中国の景気刺激策への期待の高まりなどから、アジア資産市場が概ね上昇したこと
- ・ 2013年8月に、中国の構造改革の進展期待からアジアの株式市場が上昇した一方で、FRBの量的金融緩和の早期縮小懸念からアジアのドル建て債券市場が下落したこと
- ・ 円／選定通貨※の為替変動

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

第2－7期（2013年8月20日～2014年2月19日）

- ・ 2013年9月に、中国の経済指標の上振れや、シリア情勢への懸念の後退、米国の量的金融緩和策の早期縮小の見送りを受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・ 2013年11月に、イエレン次期FRB議長が金融緩和策を当面維持する考えを示したことや、中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で改革分野の方向性が示されたことなどから、アジア資産市場が上昇したこと

- ・2014年1月に、中国HSBC製造業PMI（購買担当者景気指数）が景気の拡大・縮小の目安となる50を下回ったことや、アルゼンチン・ペソをはじめとする新興国通貨の下落などを受け、アジア資産市場が下落したこと
- ・円／選定通貨の為替変動

第8－13期（2014年2月20日～2014年8月19日）

- ・2014年4月に、3月の中国製造業PMIが前月水準からやや持ち直したことや、香港と上海市場の相互株式取引制度の導入発表を受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年5月に、インド総選挙でナレンドラ・モディ氏を首相候補とするBJP（インド人民党）が過半数の議席を獲得し、市場予測を上回る圧勝となったことを背景に、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年6月に、中国人民銀行（中央銀行）による預金準備率の引き下げなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）において「インフレが引き続き委員会の中長期的な目標である2%を下回ると予測される場合、資産購入プログラムが終了した後も相当な期間金利を低水準に維持する」方針があらためて示されたことなどを受けて、アジア資産市場が上昇したこと
- ・円／選定通貨の為替変動

第14－19期（2014年8月20日～2015年2月19日）

- ・2014年9月に、8月の中国貿易統計で輸入が市場予想を下回ったことや、中東情勢の緊迫化、香港の民主派デモを背景とした地政学的リスクの高まりから、リスク回避の動きが強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2014年10月末に開かれた金融政策決定会合で、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことや、中国人民銀行の2年4ヶ月ぶりの利下げなどを受けて、投資家心理が改善し、アジア資産市場が上昇したこと
- ・2014年12月に、OPEC（石油輸出国機構）やIEA（国際エネルギー機関）が2015年の原油需要見通しを引き下げ、原油価格が下落したことや、ロシア・ルーブルの急落などを背景にアジア資産市場が下落したこと
- ・円／選定通貨の為替変動

第20－25期（2015年2月20日～2015年8月19日）

- ・2015年3月に、米国の利上げ観測の台頭などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア資産市場が下落したこと
- ・2015年4月に、3月の中国製造業PMIが市場予想を上回ったことや、原油価格が反発したこと、前月末に中国証券当局が本土系機関投資家による香港投資の規制緩和を発表したことから資金流入期待が高まり、アジア資産市場が上昇したこと

- ・ 2015年6月から7月にかけて、FRBによる早期利上げ懸念や、ギリシャ金融支援協議の先行き不透明感、中国株式市場の急落を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、アジア資産市場が下落したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第26－31期（2015年8月20日～2016年2月19日）

- ・ 2015年10月に、米国の利上げ先送りの見方が強まったことやECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待の高まり、中国の追加利下げなど世界的な金融緩和の動きを背景として、アジア高配当株市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2015年12月に、FOMCにおいて政策金利を0.25%引き上げることが決定されたことなどを背景に米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）したことにつられ、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2016年1月に、2015年12月の財新中国製造業PMIが市場予想を大きく下回ったことや、人民元安を背景とした資金流出懸念、原油安や世界的な株安を受けて、アジア高配当株市場が大きく下落したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第32－37期（2016年2月20日～2016年8月19日）

- ・ 2016年3月に、中国人民銀行による預金準備率の引き下げ、FRBが年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、ECBによる追加金融緩和、商品市況の回復などを背景に、投資家のリスク許容度が高まり、アジア高配当株市場、アジア債券市場、アジアリート市場とアジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 2016年5月に、商品価格が弱含んだことや、FOMCの議事録において6月の利上げの可能性が示唆されていたことなどから、米国の早期利上げ観測が高まり、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・ 2016年7月に、世界の主要中央銀行が英国発の世界的混乱に対応し金融政策を緩和すると期待が高まったことや、堅調な米国景気や米国の利上げ観測の後退などから、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第38－43期（2016年8月20日～2017年2月20日）

- ・ 2016年10月に、米国の年内利上げ観測の再燃や、米大統領選を巡る不透明感などを受けて、アジア資産が全般的に下落したこと
- ・ 2017年1月に、米国長期金利の上昇が一服しアジア市場からの資金流出懸念が後退したことや、中国の堅調な経済指標、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第44—49期（2017年2月21日～2017年8月21日）

- ・ 2017年3月に、米国で利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退したことからアジア市場からの資金流出懸念が後退し、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 2017年6月に、欧米株高や国際的な株価指数への中国本土株の採用期待、原油価格の反発などから、アジア高配当株市場およびアジア債券市場が上昇した一方、アジアリート市場は、欧米の金利上昇の影響などを受けて下落したこと
- ・ 2017年7月に、イエレンFRB議長による議会証言を受けて、今後の金融引き締めペースが緩やかになるとの見方が強まったことや、中国の堅調な経済指標の発表などを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第50—55期（2017年8月22日～2018年2月19日）

- ・ 2017年10月に、米国の利上げペースの鈍化観測や堅調な世界景気、原油価格の上昇、投資家のリスク選好の動きが強まったことなどを背景に、アジア資産が全般的に上昇したこと
- ・ 2018年1月に、世界的な株高や中国の堅調な経済指標などを背景に、アジア高配当株市場およびアジアリート市場は上昇した一方、アジア債券市場は、米国の好調な経済指標などを背景とする米国10年国債利回りの上昇の影響を受けて、下落したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第56—61期（2018年2月20日～2018年8月20日）

- ・ 2018年4月に、米中貿易摩擦や米長期金利の上昇が懸念されたことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年6月に、FOMCで利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたことや、米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年7月に、世界的な株高や、中国政府の財政出動に対する期待感の高まり、トランプ米大統領とユンケル欧州委員長が米欧間の貿易摩擦回避の方針で合意したことを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第62—67期（2018年8月21日～2019年2月19日）

- ・ 2018年10月に、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が下落したこと
- ・ 2018年11月に、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和への期待感が高まったことなどを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと

- ・ 2019年1月に、米中貿易協議の進展への期待やパウエルFRB議長が今後の金融政策に対して柔軟な姿勢を示したことなどを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第68－73期（2019年2月20日～2019年8月19日）

- ・ 2019年3月に、米中貿易協議の進展や米国の年内利上げ見送りの方針などを受けて、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年5月に、米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米長期金利の低下や、米商務省が中国大手通信機器メーカーへの制裁猶予を発表したことなどを背景に、アジアリート市場およびアジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年7月に、米中貿易協議への警戒感などからアジア高配当株市場が下落したことや、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方などから、アジアリート市場が上昇したこと。また、月末のFOMCで利下げが決定されるとの見通しなどを背景に、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

第74－79期（2019年8月20日～2020年2月19日）

- ・ 2019年10月に、米中貿易協議の進展期待や、英国のEU離脱問題をめぐる不透明感の後退などを背景に、アジア高配当株市場、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2019年11月に、香港の抗議デモの激化などを背景にアジア高配当株市場およびアジアリート市場が下落したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどからアジア債券市場が上昇したこと
- ・ 2020年1月に、中国の新型肺炎の感染拡大が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されたことなどからアジア高配当株市場が下落したことや、米中通商協議の「第1段階」の合意署名から投資家心理が改善したことなどを背景に、アジアリート市場、アジア債券市場が上昇したこと
- ・ 円／選定通貨の為替変動

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年8月20日～2020年2月19日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.404	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.332)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.406	
作成期間の平均基準価額は、7,450円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

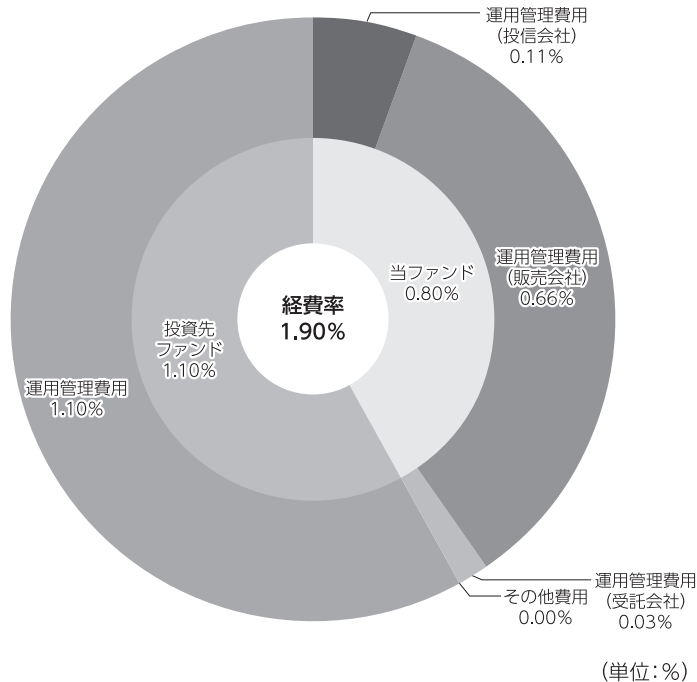
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



経費率(①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月20日～2020年2月19日)

投資信託証券

銘柄		第74期～第79期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス	3,258	18,740	140,200	822,862

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第74期～第79期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネーマーケット	マザーファンド	—	—	9,997	10,040

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月20日～2020年2月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月19日現在)

2020年2月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第73期末	
		口数	口数
ノムラ・セレクション・ファンドーアジア・プラスーアジア通貨戦略クラス			136,942
合 計			136,942

親投資信託残高

銘柄	柄	第73期末	
		口	数
野村マネーマーケット マザーファンド			千口 9,997

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月19日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 522,834	% 100.0
投資信託財産総額	522,834	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	償還時
	2019年9月19日現在	2019年10月21日現在	2019年11月19日現在	2019年12月19日現在	2020年1月20日現在	2020年2月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	818,700,370	820,088,274	826,640,708	700,398,485	612,746,302	522,834,227
コール・ローン等	13,051,100	12,953,779	13,258,253	18,704,637	10,919,719	522,834,227
投資信託受益証券(評価額)	794,699,940	794,584,065	799,634,520	658,146,472	583,382,426	—
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,041,320	10,041,320	10,040,320	10,040,320	10,040,320	—
未収入金	908,010	2,509,110	3,707,615	13,507,056	8,403,837	—
(B) 負債	5,641,543	4,940,631	5,949,505	18,836,486	13,787,535	374,818
未払収益分配金	4,390,547	4,378,371	4,365,030	3,522,370	—	—
未払解約金	721,412	—	1,057,084	14,816,702	13,341,605	—
未払信託報酬	527,403	559,957	525,222	495,362	444,107	372,986
未払利息	24	10	22	29	6	309
その他未払費用	2,157	2,293	2,147	2,023	1,817	1,523
(C) 純資産総額(A-B)	813,058,827	815,147,643	820,691,203	681,561,999	598,958,767	522,459,409
元本	1,097,636,961	1,094,592,824	1,091,257,555	880,592,606	747,503,681	692,194,590
次期繰越損益金	△ 284,578,134	△ 279,445,181	△ 270,566,352	△199,030,607	△148,544,914	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△169,735,181
(D) 受益権総口数	1,097,636,961口	1,094,592,824口	1,091,257,555口	880,592,606口	747,503,681口	692,194,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,407円	7,447円	7,521円	7,740円	8,013円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	7,547円87銭

(注) 第74期首元本額は1,101,220,875円、第74～79期中追加設定元本額は16,882,511円、第74～79期中一部解約元本額は425,908,796円、1口当たり純資産額は、第74期0.7407円、第75期0.7447円、第76期0.7521円、第77期0.7740円、第78期0.8013円、第79期0.754787円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日	2020年1月21日～ 2020年2月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,187,493	8,196,328	8,178,292	5,564,043	△ 450	△ 755
受取配当金	8,187,990	8,196,660	8,178,749	5,564,496	—	—
受取利息	—	4	—	5	—	—
支払利息	△ 497	△ 336	△ 457	△ 458	△ 450	△ 755
(B) 有価証券売買損益	38,392,874	1,092,515	4,648,056	17,760,391	20,850,832	△ 31,806,309
売買益	38,483,299	1,158,058	4,697,304	19,242,896	21,640,031	2,053,997
売買損	△ 90,425	△ 65,543	△ 49,248	△ 1,482,505	△ 789,199	△ 33,860,306
(C) 信託報酬等	△ 529,560	△ 562,250	△ 527,369	△ 497,385	△ 445,924	△ 374,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,050,807	8,726,593	12,298,979	22,827,049	20,404,458	△ 32,181,573
(E) 前期繰越損益金	△287,884,083	△244,973,952	△238,615,969	△185,665,764	△140,955,961	△111,631,519
(F) 追加信託差損益金	△ 38,354,311	△ 38,819,451	△ 39,884,332	△ 32,669,522	△ 27,993,411	△ 25,922,089
(配当等相当額)	(28,341,025)	(28,774,395)	(29,901,250)	(24,602,800)	(21,172,783)	(19,606,153)
(売買損益相当額)	(△ 66,695,336)	(△ 67,593,849)	(△ 69,785,582)	(△ 57,272,322)	(△ 49,166,194)	(△ 45,528,242)
(G) 計(D+E+F)	△280,187,587	△275,066,810	△266,201,322	△195,508,237	△148,544,914	—
(H) 収益分配金	△ 4,390,547	△ 4,378,371	△ 4,365,030	△ 3,522,370	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△284,578,134	△279,445,181	△270,566,352	△199,030,607	△148,544,914	—
償還差損金(D+E+F)	—	—	—	—	—	△169,735,181
追加信託差損益金	△ 38,354,311	△ 38,819,451	△ 39,884,332	△ 32,669,522	△ 27,993,411	—
(配当等相当額)	(28,341,030)	(28,774,398)	(29,901,254)	(24,602,818)	(21,172,794)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 66,695,341)	(△ 67,593,849)	(△ 69,785,586)	(△ 57,272,340)	(△ 49,166,205)	(—)
分配準備積立金	221,955,542	224,151,967	225,758,562	183,628,931	155,590,807	—
繰越損益金	△468,179,365	△464,777,697	△456,440,582	△349,990,016	△276,142,310	—

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年8月20日～2020年1月20日)は以下の通りです。

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2019年8月20日～ 2019年9月19日	2019年9月20日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月19日	2019年11月20日～ 2019年12月19日	2019年12月20日～ 2020年1月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,095,884円	7,701,477円	7,843,793円	5,448,217円	3,981円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	28,341,030円	28,774,398円	29,901,254円	24,602,818円	21,172,794円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	218,250,205円	220,828,861円	222,279,799円	181,703,084円	155,586,826円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	254,687,119円	257,304,736円	260,024,846円	211,754,119円	176,763,601円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,320円	2,350円	2,382円	2,404円	2,364円
g. 分配金	4,390,547円	4,378,371円	4,365,030円	3,522,370円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	0円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年2月19日		資産総額	522,834,227円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	374,818円
受益権口数	6,749,355,092口	692,194,590口	△6,057,160,502口	純資産総額	522,459,409円
元本額	6,749,355,092円	692,194,590円	△6,057,160,502円	受益権口数	692,194,590口
1万円当たり償還金 7,547円87銭					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	10,019,825,155円	9,285,715,443円	9,267円	60円	0.6%
第2期	9,922,570,098	9,053,338,608	9,124	60	0.6
第3期	9,920,649,102	9,245,184,543	9,319	60	0.6
第4期	9,599,224,120	9,009,850,351	9,386	60	0.6
第5期	8,733,554,550	8,144,375,790	9,325	60	0.6
第6期	8,425,243,783	7,882,326,755	9,356	60	0.6
第7期	7,987,348,679	7,312,332,292	9,155	60	0.6
第8期	7,584,214,908	6,969,691,107	9,190	60	0.6
第9期	7,361,757,127	6,943,833,870	9,432	60	0.6
第10期	7,037,913,770	6,662,138,845	9,466	60	0.6
第11期	6,300,290,308	6,018,813,172	9,553	60	0.6
第12期	5,843,378,598	5,599,638,601	9,583	60	0.6
第13期	5,556,255,990	5,493,153,765	9,886	60	0.6
第14期	5,010,170,658	5,074,302,607	10,128	60	0.6
第15期	4,738,992,419	4,464,185,259	9,420	60	0.6
第16期	4,416,030,119	4,541,386,516	10,284	60	0.6
第17期	4,113,416,781	4,097,192,642	9,961	60	0.6
第18期	3,959,181,168	3,962,175,619	10,008	60	0.6
第19期	3,776,199,754	3,873,582,071	10,258	60	0.6
第20期	3,571,880,301	3,633,175,996	10,172	60	0.6
第21期	3,368,101,034	3,600,403,952	10,690	60	0.6
第22期	3,248,740,653	3,474,758,096	10,696	60	0.6
第23期	3,076,245,107	3,244,979,501	10,549	60	0.6
第24期	2,930,781,872	3,002,164,484	10,244	60	0.6
第25期	2,848,664,693	2,672,067,795	9,380	60	0.6
第26期	2,720,623,016	2,357,791,594	8,666	60	0.6
第27期	2,704,396,339	2,428,922,024	8,981	60	0.6
第28期	2,643,921,779	2,329,297,460	8,810	60	0.6
第29期	2,517,426,341	2,160,396,330	8,582	60	0.6
第30期	2,474,671,303	1,917,792,480	7,750	60	0.6

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	2,446,258,644円	1,894,155,510円	7,743円	60円	0.6%
第32期	2,366,407,964	1,920,047,429	8,114	60	0.6
第33期	2,305,743,803	1,851,939,303	8,032	60	0.6
第34期	2,274,480,423	1,777,326,744	7,814	60	0.6
第35期	2,244,209,605	1,680,486,870	7,488	60	0.6
第36期	2,210,229,290	1,781,970,659	8,062	60	0.6
第37期	2,140,803,461	1,673,701,205	7,818	60	0.6
第38期	2,105,378,160	1,638,622,170	7,783	60	0.6
第39期	2,076,758,942	1,639,845,217	7,896	60	0.6
第40期	2,058,970,195	1,611,905,494	7,829	60	0.6
第41期	2,015,208,587	1,668,894,099	8,281	60	0.6
第42期	1,914,411,023	1,544,830,784	8,069	60	0.6
第43期	1,835,211,975	1,512,209,223	8,240	60	0.6
第44期	1,778,607,209	1,490,706,651	8,381	60	0.6
第45期	1,741,688,403	1,401,476,466	8,047	60	0.6
第46期	1,697,307,428	1,418,137,121	8,355	60	0.6
第47期	1,658,720,980	1,384,468,208	8,347	60	0.6
第48期	1,598,489,308	1,367,778,559	8,557	40	0.4
第49期	1,557,287,972	1,297,081,638	8,329	40	0.4
第50期	1,499,662,888	1,285,181,803	8,570	40	0.4
第51期	1,466,881,155	1,282,925,602	8,746	40	0.4
第52期	1,447,178,131	1,274,402,069	8,806	40	0.4
第53期	1,389,020,909	1,231,258,433	8,864	40	0.4
第54期	1,361,712,473	1,249,578,313	9,177	40	0.4
第55期	1,349,611,399	1,138,352,654	8,435	40	0.4
第56期	1,343,753,332	1,136,880,113	8,460	40	0.4
第57期	1,328,356,946	1,125,571,459	8,473	40	0.4
第58期	1,310,779,332	1,130,674,361	8,626	40	0.4
第59期	1,270,629,652	1,070,601,006	8,426	40	0.4
第60期	1,249,213,687	1,009,067,645	8,078	40	0.4
第61期	1,229,459,344	952,006,426	7,743	40	0.4
第62期	1,229,288,124	960,270,324	7,812	40	0.4
第63期	1,216,109,538	911,179,737	7,493	40	0.4
第64期	1,208,449,159	918,233,774	7,598	40	0.4
第65期	1,173,105,176	878,482,503	7,489	40	0.4
第66期	1,164,640,875	871,016,909	7,479	40	0.4
第67期	1,160,121,476	893,077,475	7,698	40	0.4
第68期	1,146,003,800	906,737,865	7,912	40	0.4
第69期	1,120,199,702	907,885,578	8,105	40	0.4

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	1,119,785,517円	839,717,439円	7,499円	40円	0.4%
第71期	1,099,970,869	824,872,566	7,499	40	0.4
第72期	1,099,786,728	845,654,551	7,689	40	0.4
第73期	1,101,220,875	773,911,886	7,028	40	0.4
第74期	1,097,636,961	813,058,827	7,407	40	0.4
第75期	1,094,592,824	815,147,643	7,447	40	0.4
第76期	1,091,257,555	820,691,203	7,521	40	0.4
第77期	880,592,606	681,561,999	7,740	40	0.4
第78期	747,503,681	598,958,767	8,013	0	0.0

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○償還金のお知らせ

	償還時
1 万口当たり償還金（税込み）	7,547円87銭

○お知らせ

該当事項はございません。